

部局名:

教育学部・教育学研究科

部局長名:

三村 由香里

目標・取組		目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		
	関連する 年度計画の番号	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>【学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学後の教職志望を維持・向上させ教員就職率を高めるために、附属学校園と連携した実習の見直しを含めた、カリキュラム全体の改革の方向性を検討する専門組織を設置する。また、実施後の評価を行う体制を整える。 課程・コース・専修ごとの入試区分別教員就職率を分析し、DP、CP、APの見直しを含め、求める人材を選抜できる入試について検討する。 Society 5.0に向け、新しい時代に求められる教育について検討を始める。 在外教育施設における教育実習を、海外協定校との活動とリンクさせながら推進する体制を整える。 <p>【研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門職学位課程において、特別支援学校教諭専修免許状の課程認定を受けるなど、入学者のニーズに合わせた教育内容の充実を図り、定員充足を目指す。また、本研究科の理念・目指す人材育成像を関係者(教育委員会、学校、入学者等)と共有し、連携した教員養成を行う。 教育学専攻においては、修了後の養成人材像を、関係者(学校、企業、NPO等)と共有することで、リカレント教育の推進を図る。 <p>【学部・研究科共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成績評価、卒業(修了)判定について、学部・研究科としての基準作成に向けて検討を始める。 	15① 21① 22② 24① 46① 66③ 75②	<p>【学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の教育現場や教員養成の課題を踏まえ、実習をコアとしたカリキュラム案を検討し、学生組織、教員指導体制などの整備を行う準備を進めている。3ポリシーの見直しも実施しており、カリキュラムとの整合性を図ることを含めて検討する。これは令和4年度からの学生定員20名減にも対応するものであり、既存のカリキュラム検討WGに関連基本委員会等のメンバーを加えた検討組織を設置した。また、教育実習後の学生の学びを評価する目的で、統計的因果推論の枠組みを用いた評価指標を作成し、令和2年度には小学校教育実習において試行予定である。課題としては、従来の教員組織と教員養成に求められる専門性や組織が一致しておらず、教員の専門性に関する共通理解や課程認定に対応した業績の準備が必要である。 選抜単位ごとの入試の課題や今後の改革の方向性を検討しており、令和2年度実施の入試から変更可能なもの、2年前予告が必要なものなどの整理を行い早急に進める。 新しい時代における教育(教員養成フラッグシップ大学を含む)の検討を始めた。 在外教育施設における教育実習を行うため、文科省との連携によりいくつかの海外日本人学校とやり取りを行っており、令和2年度には現地へ出向き実施の整備を行う準備をしている。これについては、研究科内のESD・SDGs国際戦略センター(仮称)が中心となって行っている。 教員養成機構による外部評価を受審し、概ね高評価をいただいたが、改善すべきところも明確になったため、次年度に向けて取り組む。 <p>【研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門職学位課程においては、特別支援学校の課程認定を受け令和4年度から開始できる準備を進めている。また、教育委員会等のステークホルダーとの連携により、令和2年度の入学生の確保ができた(充足率100%) 修士課程においては、留学生やリカレント教育のための人材を確保し、独自のカリキュラムを進めているが、教育学研究科が教職大学院への一本化への文科省の方針の中で、修士課程としての役割を果たすことができているかどうかの評価を行うことが課題である。
②研究領域		
	関連する 年度計画の番号	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>【学部・研究科共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科研費、外部資金の獲得を目指し、教員個人の研究のみならず、研究科としての研究プロジェクトを立ち上げ、支援する体制を整える。 設置予定の「実践データサイエンスセンター(仮称)」、「ESD/SDGs国際戦略センター(仮称)」において、研究プロジェクトを立ち上げ、推進する。 11月開催のESD教師教育に関する国際会議に向け、研究科としての研究・推進体制を整えんとともに、この会議に向け、附属学校における実践研究を学部と連携して行う。 教育学研究科の進歩先(博士課程)として、社会文化科学研究科の講座設置を目指し、体制を整える。 	37② 51①	<p>【学部・研究科共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科として国際バカロレアに関するプロジェクトで科研費を獲得できたことは成果である。一方、科研費、外部資金の獲得については継続的な課題である。 「実践データサイエンスセンター(仮称)」については、寺澤教授がマイクロステップスケジューリング法により「eラーニングアワード2019フォーラム」において文部科学大臣賞を受賞し、また、研究成果を大学の教養教育、附属学校をはじめとした義務教育段階への社会実装を広げている。岡山県の委託事業として、県の施策に対する効果分析を学力テストの結果より行った。次年度に向けても県のEBPM(Evidence based Policy Making)のための効果分析を継続して行う予定であり、教育実践研究の推進にも繋がるものである。 11月にESD教師教育の国際会議を約40カ国250名の参加により開催した。9月にバンコクで開催したアジア太平洋会議以降検討してきたグローバルフレームワークを含む岡山宣言を行い、教師教育研究の拠点としての役割を明確化した。今後の課題としては、この研究成果を教員養成や義務教育の学校の実践を通してさらに深めて行くことである。この推進のためには「ESD/SDGs国際戦略センター(仮称)」を中心とした組織が必要であり、現在、その体制を整備している。 社会文化科学研究科(博士課程)への令和3年度講座新設の準備をしており、令和2年度早々には諸手続き(全学の承認、教員資格審査等)を進める計画である。
③社会貢献(診療を含む)領域		
	関連する 年度計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>【学部・研究科共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教師教育開発センターと連携し、県北美作圏内の小中学校を対象とした「授業力パワーアップセミナー」の継続実施により、現職教員の研修に貢献する。 岡山県・市町村教育委員会の教育課題に基づき、解決のための教育実践プログラムを開発し、実施する。 <p>【附属学校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県・岡山市教育委員会との連携を深め、地域の教育課題解決に資する教育研究を実施する。 	64② 65②	<p>【学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県北地域教育プログラムと関連して、県北地域の小学生の学習支援を行う高校生の指導や、将来教員を目指す高校生とのワークショップなど、教員養成の地域循環に向けた取り組みを始めている。 <p>【研究科(教職実践専攻)】</p> <ul style="list-style-type: none"> (独)教職員支援機構岡山大学センターとして、研修機会の限られる養護教諭や事務職員などを対象とした研修会を実施している。この取り組みを継続すると同時に、ESD/SDGsを踏まえた授業開発などの研修講座の充実を図る計画である。課題としては、現在の教育、研究等に加えてのものになるため、多くの教員が広く関わることで特定の教員の負担増になることが無いように配慮したい。 教員のキャリアステージを通じた学びの蓄積の支援と、学びやすい環境の提供のため教員研修等におけるラーニングポイント制を開発し、実施した。全国的な教職大学院の定員充足の難しさから、注目されており、令和元年10月4日の中央教育審議会教員養成部会で取り組み事例として発表した。 <p>【学部・研究科共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教師教育開発センターとの連携により、県北美作圏内の小中学校を対象とした「授業力パワーアップセミナー」の継続実施により、現職教員の研修(学校内におけるOJT)を行なっている。昨年度までの対象である中学校に加え、小学校にも広げている。令和2年度には(独)教職員支援機構の委託事業にも採択されており、予算的な裏付けも持ちながら継続できる予定である。 <p>【附属学校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 附属特別支援学校では、年一回の研究発表会に加えて、月1回の相談会、随時・短期の教員を受け入れるなど公立学校教員の多様な研修ニーズに応える体制を整えている。同様の取り組みを他の学校園でも進めるため、岡山県・岡山市教育委員会との連携により、連携協力会議の専門部会を立ち上げ、次年度に向けて進める計画である。
④管理運営領域		
	関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>【研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職実践専攻、教育学専攻それぞれにおける運営組織を強化し、それぞれの特徴を明確に示すことができる組織体制を整える。 <p>【附属学校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「附属学校園運営会議」を設置し、学部にかバナンスを強化するとともに、学部と附属学校園の連携を密にして、教育実習、教育実践研究、地域のモデルなど附属学校園の役割を明確化する体制を整える。 <p>【学部・研究科共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金の戦略的に支出できる体制を整える。 人事において、若手・女性教員の採用を目指す。 	64①	<p>【研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科全体、各専攻の運営組織を強化し、目標を明確にした上での運営を行うことを目指したが、構成員が目的を共通理解できるようにすることが十分できておらず、今後の課題である。 課題解決のための関連するWGの設置を行なったが、既存の基本委員会と並立する形であるため、負担増になっている感も否めない。次年度に向けては各基本委員会がこれまでのルーチンの業務を進めるだけでなく、関連する事項の評価と改善の企画を行えるようにしたいと考えている。 <p>【附属学校園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学部と校園のカバナンス強化のため、常勤(専任)の校園長の配置を進め、令和2年度には全校園となる。 「附属学校園運営会議」を設置し、実習や危機管理など学部のガバナンスを強化する体制を整備し、新型コロナウイルス感染症対策においてはある程度機能している。一方で、教育実習や研究等については課題であるが、これまでに比べ、意見交換を行うという体制は附属学校園と学部の間でできてきており、さらに実質化していきたいと考えている。 <p>【学部・研究科共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金の連絡的な支出を心がけたが、その評価を令和2年度の早い時期に行う予定である。 人事においては、今後の学部・研究科のあり方や、国で進められている共同教育課程の方針等の考えながら戦略的に行った。テニユアトラックとして若手の採用人事が実現した一方で、女性教員の採用がなかったことが課題である。